

大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 3484 号 2017.1.26 発行

やまゆり園事件からきょう半年 「共生」めぐり揺れる再生



東京新聞 2017年1月26日
 現地での建て替えを巡り、批判も出ている障害者施設「津久井やまゆり園」＝相模原市緑区で、本社へ「まなづる」から

入所者十九人が刺殺された相模原市緑区の知的障害者施設「津久井やまゆり園」の事件は二十六日、発生から半年を迎えた。神奈川県は現地で施設を建て替える方針を決めたが、山あいという立地条件に「共生の理念に反する」「時代錯誤だ」と専門家や障害者団体から異論が相次ぐ。障害者の暮らしの在り方を巡り、

波紋が広がっている。(梅野光春、原昌志)

「建て替えでは、障害者を隔離したままになる」。浦和大特任教授の河東田（かとうだ）博さん（68）＝障害者福祉学＝は、事件をテーマにした二十六日の集会で、こう主張するつもりだ。

障害者は近年、街中にあるグループホームで暮らす傾向が強まっている。入所者は十人以下と小規模。近所の商店や公園に気軽に立ち寄るなど、地域に溶け込んで生活できる。

一方、一九六四年に開設されたやまゆり園は、最寄りのJR相模湖駅から二キロ離れた山あいにある。定員百六十人と大規模で、今年二十五日時点では他施設で暮らす三十七人も含め、九十九人が在籍する。

黒岩祐治知事は事件後、建物を取り壊し、現地で建て替えることを決定。今年六日に発表した案では、塀をなくして地元との交流を進めつつ、定員は百人以上の規模を維持する方針を示した。費用は六十億～八十億円、二〇二〇年度の完成を見込む。

しかし県が十日に開いたヒアリングでは、山あいの大規模施設の再建に、専門家や障害者団体から「時代錯誤だ」と批判が続出した。入所者本人の意思確認が不十分との指摘もあった。

県の担当者によると、先月末から本人への聞き取りをした結果、全体の二割が「園に残る」、一割は「出たい」と答えたが、三割は意思確認ができず、ほかの三割は「グループホームを知らないから分からない」という状況だった。

こうした中、横浜市の約百十の団体が所属する横浜知的障害関連施設協議会は「入所者が自分らしい生活を送る受け皿を用意したい」と、グループホームなどに受け入れる準備を進める。今月中にも具体的な計画を発表する予定だ。

ただ、入所者の家族会の大月和真会長（67）は二十四日、本紙の取材に「家族会には、事件前の落ち着いた生活に早く戻りたいという意向が強い」と語った。施設については、小規模では担当者が入れ替わるなど支援の質が下がる恐れを感じるとし、「やまゆり園のような入所施設の方が安心だ」と現地建て替えを望む。

黒岩知事は二十五日の会見で「家族会などの痛切な声を聞き、原状復帰が大事だと決断したが、拙速と言われれば拙速」と経過を振り返った。「しっかり議論して、みなさんが納

得できる着地点を探りたい」と、慎重に検討を進める意向を示した。

＜相模原殺傷事件＞ 2016年7月26日、相模原市緑区の知的障害者施設「津久井やまゆり園」で入所者が次々と刃物で刺され19人が死亡、職員3人を含む27人が負傷した。殺人や殺人未遂容疑などで逮捕、追送検された元施設職員植松聖容疑者（27）について、横浜地検が事件当時の精神状態を調べるため、2月20日まで鑑定留置を実施する。

殺傷事件から半年 元職員は障害者冒とくの供述続ける

NHK ニュース 2017年1月26日

相模原市の知的障害者施設で46人が殺傷された事件から26日で半年。殺人の疑いで逮捕された27歳の元職員は、調べに対し障害者を冒とくする内容の供述を一貫して続けていて、来月下旬まで専門家による精神鑑定が行われています。検察は、鑑定結果などを踏まえて元職員の起訴について判断する見通しです。

この事件は、去年7月26日の未明、相模原市緑区の知的障害者の入所施設「津久井やまゆり園」で入所者が次々に刃物で刺され、19人が死亡、27人が重軽傷を負ったもので、施設の元職員、植松聖容疑者（27）が、19人を殺害したとして逮捕されています。また、重軽傷を負った24人に対する殺人未遂などの疑いでも追送検され、現在専門家による精神鑑定が行われています。

これまでの調べで、植松容疑者は、去年1月から2月にかけて障害者に対する危険な言動が目立つようになり、事件の5か月前には衆議院議長に宛てた手紙の中でも障害者やその家族を冒とくし、みずからの行動を正当化する内容を記しています。

植松容疑者は、調べに対し、こうした主張を一貫して供述しているということで、捜査関係者によりますと、取り調べの中でその考えは問題があると指摘されると「わかっていない」などと反論していたということです。

専門家による鑑定は、来月20日までの予定で、検察は鑑定結果などを踏まえて起訴について判断する見通しです。

家族会会長が思い語る

「津久井やまゆり園」の家族会「みどり会」の会長、大月和真さんは、事件から半年となった今も心の整理がつかずにいる遺族の思いなどを踏まえて初めてインタビュー取材に答えました。

大月さんは「亡くなった方々の葬儀に参列し、ご遺族とお話しましたが、なぜこんなことになったのか、なすすべもなく命を奪われた方々の無念さを思うと、本当に悔しくてなりません」と無念の思いを語りました。

そのうえで関係者だけで開いたお別れ会でのエピソードを紹介し「あるご遺族からは、家族で姉を守ってきたつもりが実は姉に支えられていたことに気付いたというお話や、宝物のように育ててきたというお話がありました。一方で、事件を思い出すとつらいし、『やまゆり園』という言葉も聞きたくないという方もいて、大切な家族を失ったご遺族の心境を思うといたたまれない気持ちです」と話しました。

そして事件から半年がたつ今も犠牲者19人の方々が匿名となっていることについて「理由はさまざまだと思いますが、19人のご遺族が皆、かけがえのない家族を失い、まだ心の整理もつかず、静かに暮らしたいという思いも強いのではないのでしょうか。自分の息子が被害に遭っていたらと思うと、ご遺族の心情は理解できます。いずれは話してくださいの時は来るかもしれませんが、それにはもう少し時間が必要ではないでしょうか」と答えました。

また、けがをした人たちなどが、現在複数の施設にわかれて暮らしていることについて「大けがをした方が、事件の後、体に触れられるのを嫌がるという話も聞いていますし、けがをしなかった人も怖い思いをしたと思います。皆、慣れない環境で不安な生活を送っ

ていて、少しでも早く落ち着いた元の生活に戻してほしいです」と話していました。

相模原の障害者施設殺傷 半年 傷負って確かめた絆 遺族は悲しみ癒えぬまま



毎日新聞 2017年1月26日
尾野一矢さん（中央）を見守りながら食事をする
母のチキ子さん（右）と父の剛志さん＝神奈川県
厚木市で25日、国本愛撮影

相模原市の障害者施設「津久井やまゆり園」で46人が殺傷された事件は26日で半年がたつ。重傷を負った息子とその家族は、事件を乗り越えて親子の絆を確かめ合う日々を送る。一方、犠牲者の遺族は癒えぬ悲しみや苦しみを抱えたままだ。【国本愛、森健太郎】

25日、神奈川県厚木市の公園に、昼食を楽しむ尾野剛志（たかし）さん（73）と妻チキ子さん（75）、長男一矢さん（43）の姿があった。手作りのおにぎりやポテトサラダを一矢さんが頬張り、2人は笑顔で見つめた。

相模原殺傷から半年、心の傷癒えず 現場で献花 日本経済新聞 2017年1月26日

相模原市の障害者施設「津久井やまゆり園」で入所者19人が殺害された事件は26日、発生から半年を迎えた。「絶対に事件を風化させない」。施設関係者や地域住民らは癒えぬ悲しみを胸に花を持って追悼に訪れた。匿名発表など犠牲者の情報が少ない中、心に傷を負った遺族や関係者から粘り強く聞き取り、生前の姿を残そうと元職員も活動が続けている。

「半年がたち、日に日に、犠牲者は無念だったろうとの思いが強くなる。絶対に事件を風化させてはならない」。26日午前、献花に訪れた神奈川県重症心身障害児（者）を守る会会長、伊藤光子さん（75）は花束を抱えながら静かに語った。

障害のある次女（48）が別の施設に入所しているという伊藤さんは「弱い者を標的にしたことは許せない。事件を決して忘れず、命の大切さを発信するため月命日の献花を続けたい」と話した。

都内で障害者が入居するグループホームの運営に関わる山崎幸子さん（68）も献花した。山崎さんは「（犠牲者の）名前も、どんな生活をして、どんなことを思っていたのかも分からない。ここに来れば少しでもそのことに触れられるかもしれない」と考えたという。

元施設職員、植松聖容疑者（27）＝殺人容疑などで逮捕、鑑定留置中＝は犯行を正当化し、被害者を冒涇（ぼうとく）するような供述を続けている。「優生思想は論外」という山崎さんは「でも最初は障害者をつながりたいと思って来たはず。どこで変わったのか。それを知ることが、社会の根底にある差別意識を解決するために必要」と力を込めた。

札幌市から追悼に訪れた知的障害を持つ男性（60）は園の外で「仲間たちのことを絶対に忘れてはいけない」と強い口調で話した。「私たちだって生きている。生きているだけで価値があるのに、それを奪うなんて駄目だ」と訴えた。

園内の盆踊りや運動会などにも参加したことがあるという近所に住む女性（70）は「穏やかに暮らしていた人たちが、何であんなひどい事件に遭わねばならなかったのか」と今も自問しているという。

同園は事件から5カ月経過した昨年12月下旬に、施設の正門前に設置された献花台を撤去。この日は園内に追悼の場を設けて職員や関係者らが手を合わせたほか、献花に訪れた人からは職員が花を受け取った。

障害者を最低賃金下回り働かせた疑いで書類送検 NHK ニュース 2017年1月25日

知的障害のある従業員3人を、最低賃金を大きく下回る給料で住み込みで働かせていたとして、労働基準監督署は東京のクリーニング会社を最低賃金法違反などの疑いで書類送検しました。

書類送検されたのは、東京・八王子市のクリーニング会社「伸光舎」と、81歳の会長、41歳の社長の2人です。

八王子労働基準監督署によりますと、この会社はおとし8月、知的障害のある従業員3人を最低賃金を大きく下回る給料で働かせていたとして、最低賃金法違反などの疑いが持たれています。

当時の東京の最低賃金は時給888円で、フルタイムで働いた場合の1週間の賃金は3万5000円余りでしたが、3人は住み込みで1週間に40時間以上工場です仕事をしていのに、週に2000円から4000円しか支払われていなかったということです。

3人の賃金は時給に換算すると50円から100円ほどだったということです。

労働基準監督署の調査に対し、会社は当初「請負契約をしている」とうその説明をしていたということで、労働基準監督署は悪質なケースだとして、25日、書類送検しました。

NHKの取材に対し、会長は「3人は20年以上前に福祉施設から実習のために預かり、食費や医療費などの生活費は自分が負担してきた。こうした部分への考慮が全くなされていない」と話しています。

障害者虐待防止法の「経済的虐待」にも

障害のある人を最低賃金より安い賃金で働かせたり賃金を支払わなかったりすることは、「経済的虐待」として、障害者虐待防止法で禁止されています。

厚生労働省によりますと、虐待には「経済的虐待」のほか、「身体的虐待」「心理的虐待」などがありますが、家庭や職場などで虐待を受けた障害者は、昨年度、全国で3100人余りと、平成24年に統計を取り始めて以降、最も多くなり、中でも「経済的虐待」が35%と最も多くなったということです。

また、厚生労働省が昨年度、障害者への虐待の情報が寄せられた全国1325の事業所を調査したところ、およそ3分の1に当たる420の事業所で、合わせて855人に対し「経済的虐待」が行われていたということです。

420の事業所のうち7割近くに当たる293か所が、従業員30人未満の小規模な事業所だったということで、厚生労働省は、こうした事業所を中心に指導を徹底していくことにしています。

ダウン症の人ら対象にダンス教室 姫路で開講 神戸新聞 2017年1月26日

「一緒に踊りませんか」と呼び掛ける中島将三郎さん(中央)と講師の伊藤雄輝さん(左)＝姫路市別所町別所



ダウン症の人や知的障害・発達障害がある人を対象にしたダンス教室を、兵庫県姫路市別所町別所の千城恵アーティスト・アカデミーが新たに開講した。障害の特徴に合わせて初心者でも気軽に楽しみ、運動機能の向上や健康維持にもつながるといふ。舞台での披露を目指し、同アカデミーは受講生を募っている。

千城さんは宝塚歌劇団出身。1994年から姫路市内に教室を構え、歌やダンス、ミュージカル、演劇などの

クラスを開講する。

高齢者、障害者施策を再編 「支える福祉」へ生活支援 福岡市

西日本新聞 2017年01月26日

福岡市の新年度の主な福祉施策

縮小・削減

- 敬老祝い金廃止
- 福祉乗車券、福祉乗車証の見直し

拡充・新規

- 福祉バスの負担ほぼゼロに
- 親亡き後、見据えた障害者の生活支援

福岡市は超高齢社会の到来と社会保障の持続可能性を見据え、「配る福祉から支える福祉へ」をコンセプトとした一連の施策を新年度から本格化させる。2017年度一般会計当初予算案で特に力を入れるのは、高齢者と障害者分野のサービス再編だ。既存の給付制度を見直すなどして財源を捻出。外出支援などにより健康寿命を延ばし、障害者が親が亡くなった後も地域で安心して暮らしていけるよう目配りする。

17年度予算案は、市が昨年6月にコンセプトを基に策定した16～20年度の保健福祉総合計画を具体化していくものとなる。

市によると、給付見直しの柱は二つ。80歳、88歳、100歳以降と節目の年齢を迎えた高齢者に1万～3万円を給付してきた「敬老祝い金」を廃止。障害者を対象に市営地下鉄などの乗車料金を免除したり助成したりする「福祉乗車証」と「福祉乗車券」はそれぞれ経過措置を設けた上で、給付額を抑制した新たな乗車券に衣替えする。

加えて、単身高齢者に対する昼食の宅配サービスを民間委託したり、障がい者就職支度金をジョブコーチによる就労支援に切り替えたりする。国と県の制度的な補助金も活用することにより、福祉サービス全体の予算額は増加するという。

「支える福祉」の具体化としては、高齢者や障害者の健康づくりと社会参加促進に力を入れる。

例えば、福祉団体などが研修会やレクリエーションで使う福祉バスはチャーターする時の自己負担額をほぼ無料に。また、気軽に街歩きや散歩ができるように路線バスのバス停付近にベンチを増やす。店舗の敷地など私有地にベンチを設置する場合は、購入費を補助する。

障害者分野では、さまざまな相談や支援に24時間態勢で対応するセンター機能を拡充。外出時の移動だけでなく、病院や博物館など訪問先における活動時間帯にも寄り添う支援や、福祉サービスを利用していない障害者の自宅を訪問して孤立を防ぐ取り組みも新たに始める。

16年に20・8%だった市内の高齢化率（65歳以上）は26年には24・8%に上がると見込まれ、障害者手帳の所持者数も増加傾向が続く。医療、介護、生活保護などを含めた社会保障全体を見渡して必要性を吟味し、優先順位を付けて施策を「スクラップ・アンド・ビルド」していく流れが強まりそうだ。

支援学校の教室不足が深刻 県内、小中ともに増加

岩手日報 2017年1月25日



印刷室を改装した小学部5年の教室。机を置けばすれ違いも厳しい＝滝沢市穴口・盛岡みたけ支援学校

県内の特別支援学校で教室不足が深刻化している。少子化が進む中で、特別な支援が必要な児童生徒は年々増加しており、職員室や印刷室を教室に転用する例も。県教委は2017年度に矢巾町の岩手医大敷地内に移転する盛岡市手代森の盛岡となん支援学校（及川求校長、分教室を除く児童生徒92人、35学級）の空き校舎の活用を目指しており、関係者は早期整備を切望している。

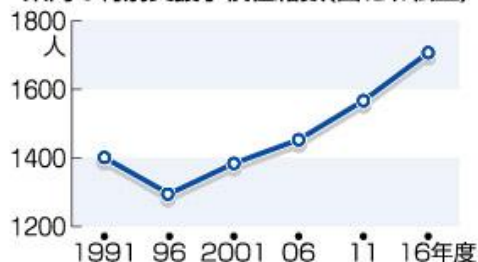
滝沢市穴口に小中学部、盛岡市青山に高等部の校舎がある盛岡みたけ支援学校（遠藤寿明校長、同217人）では、小学部の5年生2人が、15年度まで印刷室だった教室で学んでいる。幅2・3メートル、奥行き6メートルと細長くて圧迫感があり、車いすの子は

すれ違いが大変だ。

同校は昨年1月にも小中学部にあった校長室と事務室を高等部に移設。空いたスペースを職員室とし、もとの職員室を教室に転用するなど、教室確保のため改装を繰り返している。同校では小学部20学級74人、中学部10学級45人、高等部15学級98人が学んでいるが、特別支援学校には教室の面積などの設置基準がない。中学部3年は一つの教室に2学級が入っているほか、北向きの窓しかない教室や、カーテンで区切っただけの教室もある。

少子化の中、県内の特別支援学校の在籍数は増加が続いており、15年度は全県で58学級が不足した。中でも知的障害に対応する学級の不足が目立つ。

県内の特別支援学校在籍数(国、公、私立)



違法状態のグループホーム 法定スプリンクラー設置困難 障害者、住居失う不安＝社会



部・福田隆 毎日新聞 2017年1月25日
共同住宅の一室に約200万円かけてスプリンクラーを取り付けた障害者グループホーム＝大阪府豊中市で、山崎一輝撮影

重度障害者が入居者の8割を超えるグループホーム(GH)で、消防法令で定められたスプリンクラーが設置できない事態が相次いでいる。多くが集合住宅や賃貸の一戸建てを活用しており、工事の費用負担や家主の了解が得にくいことが主な理由だ。既存GHは、2018年3月末までに設置しなければ施設名が公表される。安全に避

難できれば、未設置を認める特例を設けた自治体もあるが、専門家からは「原則、設置すべきだ」との指摘がある。福祉関係者からは「このままでは多くの障害者が地域から追い出され、住む場所を失ってしまう」との声が上がっている。

「工務店に相談したんですけど、あまりに大規模な工事になるので、現実的ではないと言われました

「教育再生は地方が主役」と首長らに期待 安倍首相 教育新聞 2017年1月25日



「教育再生は地方が主役」と話す安倍首相

地方自治体の首長有志でつくる「教育再生首長会議」のメンバーが1月24日、安倍首相を表敬訪問した。首相は「教育再生は地方が主役。首長の皆様のリーダーシップにかかっている」と述べた。

首相官邸を訪問したのは、同会議会長の松浦正人山口県防府市長ら40人。松野博一文科相も同席した。

松浦市長は「常にエールを送ってもらい、ありがたい。教育再生首長会議は創設から約3年となり、首長154人が参加している。この機会を大いに励みに、精進したい」と

あいさつした。

安倍首相は「教育再生は、現場で確実に実行していくのが一番重要。教育機会確保法が成立し、いじめや発達障害などさまざまな事情で不登校となっている子供たちが、自信をもって学んでいける環境を整えた」と語り、「まさに教育再生は地方が主役。首長のみならずがリーダーシップを発揮し、それぞれの地域で教育再生が進み、地域の宝、日本の宝であ

る子供たちが伸び伸びと夢に向かって頑張っていく日本を創っていききたい」と述べた。

堺・児童虐待死 「児相の支援 不十分」 検証部会が報告書 /大阪

毎日新聞 2017年1月25日

堺市堺区で2015年6月、常峰英智（つねみねえいち）ちゃん（当時3歳）が浴槽に沈められて死亡した虐待事件で、子ども相談所（児童相談所）の対応などを調べていた市子ども虐待検証部会は24日、市に報告書を提出した。報告書では、家庭引き取り後の支援が不十分だったことや、複数の情報を総合的に判断する意識の不足を指摘。部会長の才村純・関西学院大教授（児童福祉論）は「職員の危機意識が不十分だった」と述べた

長崎）壱岐初の専門学校、来春開校 若者定住に期待 八尋紀子

朝日新聞 2017年1月26日

今年4月に開校するところ医療福祉専門学校壱岐校＝壱岐市勝本町布気触



今年4月、壱岐市に初の専門学校が開校する。壱岐市ではこれまで、高校卒業後に進学するには市外に出るしかなかったため、市は若者定着につながるとして学費支援制度を創設するなど運営を後押ししている。

開校するのは長崎市の学校法人岩永学園が運営する「ところ医療福祉専門学校壱岐校」。定員36

人の介護福祉科を設置し、2年制で介護福祉士を養成する。

専門学校の設置は、市が市立特別養護老人ホームの移譲先を募集した際に、岩永学園グループの社会福祉法人が併せて提案し、採用された。

保育園に落ちた母親が敗訴 東京高裁「市に落ち度ない」 朝日新聞 2017年1月25日

子どもが認可保育園に入れなかったのは、保育を受けられるようにする責務を自治体が果たさなかったからだとして、東京都三鷹市の女性（33）が60万円の損害賠償を市に求めた訴訟の控訴審判決で、東京高裁は25日、女性の訴えを退けた。永野厚郎裁判長は「市が保育所の整備などを怠ったとは認められない」と判断。女性の請求を棄却した一審・東京地裁立川支部判決を支持した。判決によると、女性は14年11月、当時0歳の三女が翌年春から認可保育園に入園できるよう申し込んだが選考に落ちた。

女性は「市が保育所の整備を怠ったのは、保育が必要な幼児を保育所で保育することを定めた児童福祉法などに違反する」と主張した。だが判決は「希望するすべての児童が入所できる保育園の整備が市町村に義務づけられているとはいえ、具体的な施策は地域の事情などを踏まえた政策的判断に基づく」と指摘。市の対応に落ち度はなかった、と認めた。三鷹市の昨年4月時点の待機児童数は264人で前年より55人増加した。女性は「保育園は子を持つ若い世代にとっては社会的なインフラだ。これを機に多くの人に保育園不足の現状に関心を持ってほしい」と語った。三鷹市は「市の主張が認められた妥当な判決だと受け止めている。今後も引き続き待機児童の解消に向け、全力で取り組みを進めていく」とコメントした。

認知症事故の家族負担軽減 神戸市が新条例提案へ 神戸新聞 2017年1月25日

認知症高齢者が事故を起こし損害賠償を求められた際の救済制度の創設を検討している神戸市は25日、2017年度中に制度を盛り込んだ条例案を取りまとめ、市議会への提

案を目指すとして発表した。3月には制度の内容を検討するため、医療、福祉関係者らでつくる有識者会議を設ける。

鉄道事故などで家族が鉄道会社から多額の賠償を請求された例があり、同市は救済制度で在宅介護をする家族の負担軽減を狙う。16年9月のG7神戸保健大臣会合で認知症施策の推進を盛り込んだ「神戸宣言」が採択されたことを受け、制度を設ける方針を決めた。

救済制度は、公費による給付金支給や任意加入者の掛け金を財源とする共済制度などが考えられる。今後、有識者会議や市議会を対象となる事故や給付の判定方法、金額などの詳細を検討していく。

条例案は「認知症の人にやさしいまちづくり条例」(仮称)。増加が見込まれる認知症高齢者を支えるため、市や事業者、市民の役割を定め、具体的な取り組みとして、救済制度以外に医療・介護体制の整備や、介護する家族らが集まり悩み事などを相談し合う「認知症カフェ」の推進などを明記する。

一方、政府は16年12月、財源確保の課題や、民間保険があることから、公的救済制度の創設を見送ることを決めている。(若林幹夫)



大阪市 社会医療センターの基本設計へ

建通新聞 2017年1月26日

大阪市福祉局は、あいりん総合センター内の医療施設「大阪社会医療センター」の移転改築計画で、2017年度に基本設計と既存建物の解体工事に着手する方針だ。同局は17年度当初予算で基本設計費として約1億3000万円を要求している。

お笑いの免疫効果、実証研究へ 大阪がんセンター3月開設 共同通信 2017年1月25日

大阪府は25日、府立成人病センター(大阪市東成区)が「大阪国際がんセンター」へと名称変更して3月25日に同市中央区に移転し、同27日から外来診療を開始すると発表した。吉本興業などと連携して笑いによる免疫力の変化を調べ、がん医療への有効性を確かめる実証研究を実施する。府によると全国初の試み。

実証研究の対象は外来の患者が中心。吉本興業の他、松竹芸能、米朝事務所の落語家や漫才師を定期的に招いてセンター1階のホールでイベントを開催し、前後に採血する。5月中旬から約4カ月間実施し、免疫細胞の変化を調べる。

コラム 風紋 申請主義の罪

中日新聞 2017年1月25日

富山県氷見市のある集会所に、一人暮らしの高齢女性八人が集う。一月の大きな話題は市役所から届いた臨時福祉等給付金申請書。彼女らは“詐欺だ”と怒っている。給付金は年金関連の三万円と消費税絡みの三千元。申請主義を採用しているから、書類を整えて送らないともらえない。だが、説明書を読み解くには、高齢者には少し難しい。結果、もらえなかったのに、つえや電動カートでコンビニに行き、慣れないコピー機を相手にしたのである。「役所が調べて、もらえる人にだけ送ってくれればいい」。ごもつともと言うほかなかった。(高岡支局長・小畑一成)

